

自公政治がさらにひどくした日本の貧困②

(「貧困と富 階級社会の実相」 コンパス21刊行委員会の 山下執筆分から)

比較項目	日本の状況(各国との比較など)	出所など
自殺者数、自殺率	1998年から毎年3万人台の過去最高の水準が続いている。最高は2003年の34427人。不況、失業も大きな原因、自殺率は世界で10位に高い	警察庁、2004年WHO調査
就学援助受給者数	全国で134万人、小・中学校で8人に1人となり、2000年度に比べ4割増、東京都足立区では42.5%	2004年度
サラ金利用者数	国内の消費者金融利用者は少なくとも1400万人、労働力人口(約6600万人)の5人に1人が消費者金融を利用	金融庁
多重債務者数	06年5月時点で5件以上の借り入れがある多重債務者数は約230万人。基準を変更したこともあり07年10月末では139万人に	金融庁
自己破産申立件数	1990年の1万件から、2001～2005年は年間平均20万件に	全国信用情報センター
貯蓄にまわすお金がない	4世帯に1世帯が貯蓄ゼロ、単身者41%貯蓄ゼロ	日銀調査
医療窓口患者負担率	先進5カ国中最高(英国2.0%、日本18.3%)	2003年度
1人暮らしの高齢者	2000年は303万人、2015年には680万人と推計	2000年
日本の総医療費(対GDP比)	OECDの加盟国30カ国中、21位と低い	2006年度
医師・看護師数	先進5カ国中、100床あたり最低	2006年度
障がい者を苦しめる「自立支援法」	施行後、負担増で施設利用者1625人が利用中止。利用日数減4114人、居宅サービス中止849人、利用減2099人	厚生労働省、2007年2月発表
軍事と公共事業には大盤振る舞い	軍事予算と米軍への思いやり予算で5兆円、公共事業に7兆2千億円	2006年予算
大企業の利益と税金負担	1989年から2004年にかけて経常利益は39兆円から45兆円に、一方法人税は19兆からほぼ半減の10.2兆円に	
世界の億万長者(100万ドル以上の金融資産所有者)	6人に1人が日本人、メルルリンチと仏のキャップジェミニが世界銀行と国際通貨基金の所得統計を元に推計	2004年度